【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	令和３年12月24日
【中間会計期間】	第130期中（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　橋口　光雄
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地１
【電話番号】	（0985）39－3911
【事務連絡者氏名】	経理部長　　徳永　敦史
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地１
【電話番号】	（0985）39－3911
【事務連絡者氏名】	経理部長　　徳永　敦史
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間		自平成31年４月１日至令和元年９月30日	自令和２年４月１日至令和２年９月30日	自令和３年４月１日至令和３年９月30日	自平成31年４月１日至令和２年３月31日	自令和２年４月１日至令和３年３月31日
売上高	（百万円）	7,349	6,995	7,018	15,359	14,517
経常利益	（百万円）	402	307	413	1,033	1,009
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	268	214	301	691	689
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	221	195	249	588	679
純資産額	（百万円）	7,340	7,866	8,645	7,707	8,350
総資産額	（百万円）	27,027	31,021	30,900	26,393	30,870
１株当たり純資産額	（円）	2,020.11	2,175.93	2,413.75	2,125.89	2,320.71
1株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	74.51	59.56	83.74	191.99	191.63
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率	（%）	27.1	25.3	27.9	29.2	27.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,376	1,889	1,477	2,855	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,256	△3,005	△2,023	△5,383	△4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,669	4,105	△246	2,397	3,422
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	5,161	7,231	5,735	4,242	6,527
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	453 (-)	452 (-)	457 (-)	436 (-)	442 (-)

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和２年３月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間		自平成31年４月１日至令和元年９月30日	自令和２年４月１日至令和２年９月30日	自令和３年４月１日至令和３年９月30日	自平成31年４月１日至令和２年３月31日	自令和２年４月１日至令和３年３月31日
売上高	（百万円）	3,925	3,685	3,600	8,255	7,927
経常利益	（百万円）	285	308	301	738	731
中間（当期）純利益	（百万円）	197	216	211	516	509
資本金	（百万円）	180	180	180	180	180
発行済株式総数	（千株）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額	（百万円）	7,311	7,775	8,270	7,592	8,096
総資産額	（百万円）	12,113	12,448	12,359	12,463	12,789
１株当たり配当額	（円）	-	-	-	10.0	10.0
自己資本比率	（%）	60.3	62.4	66.9	60.9	63.3
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	149 (-)	154 (-)	163 (-)	146 (-)	151 (-)

（注）１．売上高には、営業雑収益、附帯事業収益を含んでおります。
２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和２年３月31日）等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社キングサービスは、令和３年８月１日付で、同じく当社の連結子会社である株式会社キングを存続会社とした吸収合併を行ったため、消滅いたしました。

４【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

令和３年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	208
附帯事業	2
建設機械事業	173
報告セグメント計	383
その他	37
全社（共通）	37
合計	457

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（２）提出会社の状況

令和３年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	124
附帯事業	2
報告セグメント計	126
全社（共通）	37
合計	163

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

（３）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（１）経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

（２）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中期連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

２【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、個人消費や輸出・生産が大幅に落ち込み厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、ガス業界においても、ガスの小売り全面自由化が始まり他エネルギーとの競合が本格化するなど経営環境は厳しさを増しております。また、ガス事業の性質上、ガスの販売量、売上高ともに冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的な変動要因を抱えております。

こうした情勢下で、当社グループ（当社及び連結子会社）は当中間連結会計期間において、全グループ総力をあげて環境特性に優れた天然ガス普及のための積極的な営業活動と経営全般にわたる効率化を推進し、企業体質の強化を図るとともに、安定供給、保安の確保、環境保全へ積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が7,018百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益413百万円（前年同期比34.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益301百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

ちなみに、前中間連結会計期間の売上高は6,995百万円、前連結会計年度における売上高は14,517百万円であります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜ガス事業＞

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、原料費調整制度による販売単価の下方修正があったものの、器具販売が伸びたことにより、前年同期比4.1%増の4,148百万円となりました。

セグメント利益は、売上原価等の減少により前中間連結会計期間に比べ40百万円増加し、476百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

＜附帯事業＞

附帯事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、液化天然ガスの液売りの販売単価の下方調整等により前年同期比6.7%減の509百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ43百万円減少し、107百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

＜建設機械事業＞

建設機械事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、建設機械リース等の売上の減少により、前年同期比5.6%減の2,258百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ128百万円増加し、217百万円（前年同期比144.8%増）となりました。

＜その他＞

その他の売上高は、前中間連結会計期間に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことにより、ホテル事業の売上が回復し、前年同期比37.5%増の101百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ37百万円増加し、56百万円の営業損失（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1,495百万円（前年同期比20.7%減）減少し、当中間連結会計期間末には5,735百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,477百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

これは、主に減価償却費が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,023百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

これは、主に有形固定資産取得の支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、246百万円（前年同期は4,105百万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入金の収入の減少によるものです。

③会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

④生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量（千㎥）	前年同期比（%）
ガス事業	19,051	105.9

（注）セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b.受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社……以下同じ）は、受注生産は行っておりません。

c.販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ガス事業	4,148,321	104.1
附帯事業	509,450	93.3
建設機械事業	2,258,649	94.4
報告セグメント計	6,916,421	99.9
その他	101,994	137.5
合計	7,018,416	100.3

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.財政状態の分析

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、21,965百万円となりました。（前連結会計年度末20,802百万円差引1,163百万円の増加）

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、8,934百万円となりました。（前連結会計年度末10,068百万円差引1,133百万円の減少）

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、17,545百万円となりました。（前連結会計年度末18,195百万円差引650百万円の減少）

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、4,709百万円となりました。（前連結会計年度末4,324百万円差引385百万円の増加）

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、8,645百万円となりました。（前連結会計年度末8,350百万円差引295百万円の増加）

b.経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、7,018百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、器具販売が増加したことによるものであります。

売上の増加により、営業利益は365百万円（前年同期比26.7%増）、営業外収益は101百万円（前年同期比20.0%減）、営業外費用は53百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

その結果、経常利益は413百万円（前年同期比34.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は301百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「（１）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性については、当社グループにおける資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費などの運転資金、ガス導管を中心とした設備投資資金であります。

運転資金及び設備投資資金は主に営業活動によって得られた自己資金を充当し、必要に応じて借入金による資金調達を実施する方針としております。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債残高は184億64百万円、現預金残高は66億29百万円であります。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

５【研究開発活動】

特記事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（令和３年９月30日）	提出日現在発行数（株）（令和３年12月24日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場	単元株制度は採用しておりません。
計	3,600,000	3,600,000	-	-

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
令和３年４月１日～令和３年９月30日	-	3,600	-	180,000	-	4,520

（５）【大株主の状況】

令和３年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町８番地の２	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間311番地１	290	8.1
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東４丁目３番５号	162	4.5
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地１	110	3.1
塩見　美津子	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島２丁目１番31号	80	2.2
濵砂　猛敏	宮崎市	80	2.2
塩月　光夫	宮崎市	78	2.2
橋口　光雄	宮崎市	76	2.1
計	―	1,499	41.7

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和３年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,600,000	3,600,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,600,000	-	-
総株主の議決権	-	3,600,000	-

②【自己株式等】

令和３年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

（１）当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

（２）当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和３年４月１日から令和３年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（令和３年４月１日から令和３年９月30日まで）の中間財務諸表について公認会計士三浦洋司氏、公認会計士工藤経芳氏の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり変更しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士　徳光正行氏、公認会計士　三浦洋司氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	公認会計士　三浦洋司氏、公認会計士　工藤経芳氏

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和３年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和３年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	902,440	876,846
供給設備	4,253,153	4,086,788
業務設備	2,289,723	2,267,300
附帯事業設備	383,549	367,654
貸与資産	2,366,290	2,528,497
建設仮勘定	6,284,121	7,656,083
有形固定資産合計	※1,※3,※4 16,479,278	※1,※3,※4 17,783,169
無形固定資産		
のれん	668,059	646,943
その他	104,607	102,852
無形固定資産合計	772,667	749,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,440,709	※2 1,326,565
退職給付に係る資産	122,750	170,557
繰延税金資産	371,871	377,454
出資金	506,221	506,121
長期前払費用	971,720	950,122
その他	151,703	114,686
貸倒引当金	△14,740	△12,780
投資その他の資産合計	3,550,237	3,432,727
固定資産合計	20,802,182	21,965,693
流動資産		
現金及び預金	7,535,369	6,629,574
受取手形及び売掛金	2,016,142	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,717,302
商品及び製品	58,167	33,493
原材料及び貯蔵品	131,063	154,083
前払費用	67,078	73,396
リース投資資産	35,897	23,793
その他	246,284	324,125
貸倒引当金	△21,298	△21,047
流動資産合計	10,068,705	8,934,721
資産合計	30,870,888	30,900,415

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※3 16,556,308	※3 15,973,922
リース債務	135,755	105,605
長期未払金	633,013	631,851
役員退職慰労引当金	311,971	277,270
退職給付に係る負債	234,223	232,259
ガスホルダー修繕引当金	37,963	42,793
未払高度化資金	※3 187,745	※3 187,745
資産除去債務	39,627	39,810
繰延税金負債	59,123	53,787
固定負債合計	18,195,731	17,545,045
流動負債		
１年以内に期限到来の固定負債	※3 1,301,801	※3 1,640,701
支払手形及び買掛金	1,227,127	1,494,308
短期借入金	390,000	459,000
リース債務	98,999	97,722
未払法人税等	282,640	120,593
賞与引当金	154,081	174,544
その他	※5 870,076	※5 722,884
流動負債合計	4,324,726	4,709,753
負債合計	22,520,458	22,254,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	50,174	50,174
利益剰余金	8,155,812	8,503,042
株主資本合計	8,385,986	8,733,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,418	△43,712
その他の包括利益累計額合計	△31,418	△43,712
非支配株主持分	△4,138	△43,886
純資産合計	8,350,429	8,645,616
負債純資産合計	30,870,888	30,900,415

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日)
売上高		
ガス売上	3,379,414	3,403,642
受注工事及び器具売上	603,744	744,679
附帯事業売上	546,299	509,450
その他の事業売上	2,466,476	2,360,644
売上高合計	6,995,934	7,018,416
売上原価		
ガス売上原価	1,290,338	1,314,194
受注工事及び器具売上原価	519,389	700,584
附帯事業売上原価	395,618	402,127
その他の事業売上原価	2,184,004	1,511,863
売上原価合計	4,389,350	3,928,769
売上総利益	2,606,584	3,089,647
販売費及び一般管理費	※1 2,318,430	※1 2,724,563
営業利益	288,153	365,083
営業外収益		
受取利息	2,638	6,939
受取配当金	11,345	12,211
受取賃貸料	14,026	13,635
雇用調整助成金	26,113	10,304
工事負担金等受入額	54,943	800
保険解約返戻金	-	32,447
その他	17,934	25,257
営業外収益合計	127,001	101,595
営業外費用		
支払利息	43,028	48,650
収用等圧縮損	53,963	743
その他	10,488	4,164
営業外費用合計	107,481	53,558
経常利益	307,673	413,120
特別損失		
固定資産除却損	-	※2 326
特別損失合計	-	326
税金等調整前中間純利益	307,673	412,793
法人税、住民税及び事業税	161,596	156,156
法人税等調整額	△47,265	△5,327
法人税等合計	114,330	150,829
中間純利益	193,342	261,964
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△21,103	△39,530
親会社株主に帰属する中間純利益	214,446	301,495

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日)
中間純利益	193,342	261,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,679	△12,294
その他の包括利益合計	1,679	△12,294
中間包括利益	195,022	249,670
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	216,125	289,200
非支配株主に係る中間包括利益	△21,103	△39,530

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	35,428	7,501,922	7,717,351
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,000	35,428	7,501,922	7,717,351
当中間期変動額				
剰余金の配当			△36,000	△36,000
親会社株主に帰属する中間純利益			214,446	214,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	178,446	178,446
当中間期末残高	180,000	35,428	7,680,368	7,895,797

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,128	△64,128	54,295	7,707,518
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△64,128	△64,128	54,295	7,707,518
当中間期変動額				
剰余金の配当				△36,000
親会社株主に帰属する中間純利益				214,446
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,679	1,679	△21,340	△19,661
当中間期変動額合計	1,679	1,679	△21,340	158,784
当中間期末残高	△62,448	△62,448	32,954	7,866,302

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	180,000	50,174	8,155,812	8,385,986
会計方針の変更による累積的影響額			81,734	81,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,000	50,174	8,237,547	8,467,721
当中間期変動額				
剰余金の配当			△36,000	△36,000
親会社株主に帰属する中間純利益			301,495	301,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	265,495	265,495
当中間期末残高	180,000	50,174	8,503,042	8,733,216

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,418	△31,418	△4,138	8,350,429
会計方針の変更による累積的影響額				81,734
会計方針の変更を反映した当期首残高	△31,418	△31,418	△4,138	8,432,164
当中間期変動額				
剰余金の配当				△36,000
親会社株主に帰属する中間純利益				301,495
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,294	△12,294	△39,747	△52,042
当中間期変動額合計	△12,294	△12,294	△39,747	213,452
当中間期末残高	△43,712	△43,712	△43,886	8,645,616

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,673	412,793
減価償却費	1,025,884	928,888
のれん償却額	21,115	21,115
工事負担金等受入額	△54,943	-
収用等圧縮損	53,963	743
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34,009	△2,210
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,016	△34,700
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,935	△1,964
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△51,678	△47,807
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,507	93,343
受取利息及び受取配当金	△13,984	△19,151
支払利息	43,028	48,650
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△93,189	△68,446
売上債権の増減額（△は増加）	360,341	-
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	-	380,574
棚卸資産の増減額（△は増加）	21,259	1,654
仕入債務の増減額（△は減少）	464,615	267,180
リース投資資産の増減額（△は増加）	12,104	12,104
未払金の増減額（△は減少）	△44,197	△7,721
未払費用の増減額（△は減少）	△47,456	△182,592
ガスホルダー修繕引当金の増減額（△は減少）	4,829	4,829
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,910	△49,833
その他	△163,900	△28,913
小計	1,891,826	1,728,539
利息及び配当金の受取額	13,984	21,151
利息の支払額	△38,488	△33,047
法人税等の支払額	△174,354	△320,420
法人税等の還付額	196,255	81,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889,222	1,477,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,041	△136,115
定期預金の払戻による収入	316,632	250,002
投資有価証券の取得による支出	△106,980	△299,419
投資有価証券の売却による収入	99,422	390,097
有形固定資産の取得による支出	△3,275,049	△2,278,411
工事負担金等受入による収入	54,943	-
無形固定資産の取得による支出	△619	△8,530
貸付金の回収による収入	1,999	1,667
投資その他の資産の増減額（△は増加）	36,258	57,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005,435	△2,023,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70,000	△20,000
短期借入れによる収入	-	89,000
長期借入金の返済による支出	△247,286	△243,486
長期借入れによる収入	4,500,000	-
配当金の支払額	△35,766	△35,649
リース債務の返済による支出	△41,422	△34,643
非支配株主への配当金の支払額	△237	△217
割賦債務の返済による支出	-	△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,105,287	△246,158
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,989,074	△791,909
現金及び現金同等物の期首残高	4,242,307	6,527,792
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,231,382	※1 5,735,883

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　9社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社
株式会社宮崎ガスリビング
株式会社ニューウェルシティ宮崎
株式会社宮崎ガステクノサービス
株式会社エムジー興産
株式会社キング
株式会社キング運輸
株式会社農業キング
株式会社ひむかエルエヌジー

（注）株式会社キングサービスは、令和３年８月１日付で株式会社キングと合併しており、上記連結子会社に含まれておりませんが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。

（２）非連結子会社

有限会社三成工業
株式会社宮崎学校空調パートナー

（連結範囲から除いた理由）

連結子会社のうち有限会社三成工業は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（株分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

連結子会社のうち株式会社宮崎学校空調パートナーは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（株分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（有限会社三成工業、株式会社宮崎学校空調パートナー）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用していない関連会社（株式会社エネルギーコミュニケーション宮崎）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と異なる中間決算日は次のとおりであります。

株式会社キング　　12月末日
株式会社キング運輸　　３月末日

中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結財務諸表日現在の仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

②　棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備の内機械装置	10～20年
供給設備の内導管	13～22年
貸与資産	４～７年
その他設備の内建物	10～50年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　投資その他の資産

その他のうち長期前払費用

10年の期間で均等償却しています。

④　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

③　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④　ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

①都市ガス

売上高に含まれる都市ガスの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づいて認識しております。

②ＬＮＧ

売上高に含まれるＬＮＧの売上は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

③ＬＰＧ

売上高に含まれるＬＰＧの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量、及び、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積もって認識しております。

④受注工事売上

売上高に含まれる受注工事売上は、工事完成基準に基づいて認識しております。

⑤器具・建設機械売上

売上高に含まれる器具・建設機械売上は、顧客による検収に基づいて認識しております。

(へ)のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の期間で均等償却しております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和２年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ガス小売事業者におけるガス売上及びＬＰＧ売上に関して、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。ただし、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社のガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しており、従来から変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は19,089千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益もそれぞれ19,089千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は81,734千円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が19,089千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当中間連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当中間連結会計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前中間連結会計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　令和元年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　令和元年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
	43,013,104千円	43,000,878千円

※２　関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
投資有価証券（株式）	52,500千円	52,500千円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
供給設備	159,457千円	146,563千円
業務設備	571,109	571,087
計	730,567	717,651

上記に対応する債務

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
長期借入金	138,500千円	111,500千円
未払高度化資金	187,745	187,745
１年以内に期限到来の固定負債	80,679	80,679
計	406,924	379,924

※４　有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	3,046,177	3,046,920
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,604,069	4,604,812

※５　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

6　当社及び連結子会社（宮崎液化ガス株式会社、株式会社宮崎ガスリビング、株式会社キング）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
当座貸越極度額	4,300,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	390,000	370,000
差引額	3,910,000	3,930,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
給料	758,516千円	761,229千円
消耗品費	41,222	51,757
委託作業費	416,095	380,744
減価償却費	508,719	485,079
賞与引当金繰入	114,193	106,900
退職給付費用	23,940	17,391
修繕費	96,637	75,851
租税課金	128,641	122,149

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
貸与資産	-千円	326千円
計	-	326

3　当社グループの売上高はガス事業の性質上、連結会計年度の上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので下半期の売上高との間に差異があり、従って上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和２年６月26日定時株主総会	普通株式	36,000	10	令和２年３月31日	令和２年６月29日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	3,600	-	-	3,600
合計	3,600	-	-	3,600

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和３年６月29日定時株主総会	普通株式	36,000	10	令和３年３月31日	令和３年６月30日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
現金及び預金勘定	7,945,439千円	6,629,574千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△714,056	△893,690
現金及び現金同等物	7,231,382	5,735,883

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

①　有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

②　無形固定資産

ソフトウェアであります。

（２）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している額

リース投資資産　（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
リース投資資産	35,897	23,793

（金融商品関係）

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」並びに、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目、中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

１．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（令和３年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（*１）	1,138,129	1,138,129	-
資産計	1,138,129	1,138,129	-
長期借入金及び未払高度化資金（１年以内返済予定を含む）（*２）	18,045,854	17,991,519	△54,334
負債計	18,045,854	17,991,519	△54,334

当中間連結会計期間（令和３年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（*１）	1,023,985	1,023,985	-
資産計	1,023,985	1,023,985	-
長期借入金及び未払高度化資金（１年以内返済予定を含む）（*２）	17,802,368	17,749,820	△52,547
負債計	17,802,368	17,749,820	△52,547

（*１）投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（*２）長期借入金及び未払高度化資金（１年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定しております。

（*３）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（令和３年３月31日）	当中間連結会計期間（令和３年９月30日）
非上場株式	302,579	302,579
出資金	506,221	506,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券（*１）」には含めておりません。

（*４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間（令和３年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	282,269	-	-	282,269
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	301,210	-	301,210
その他	-	99,100	-	99,100
資産計	282,269	400,310	-	682,579

（※）１　「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年７月４日。以下、「時価算定適用指針」という）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は341,406千円であります。

（２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間（令和３年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金及び未払高度化資金（１年以内返済予定を含む）	-	17,749,820	-	17,749,820
負債計	-	17,749,820	-	17,749,820

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金及び未払高度化資金（１年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

前連結会計年度（令和３年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	40,361	21,438	18,922
	（２）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	304,730	300,000	4,730
	その他	100,070	100,000	70
	（３）その他	93,250	92,932	318
	小計	538,412	514,370	24,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	258,119	319,944	△61,825
	（２）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	94,510	100,000	△5,490
	その他	-	-	-
	（３）その他	247,087	249,481	△2,394
	小計	599,717	669,426	△69,709
合計		1,138,129	1,183,797	△45,668

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　302,579千円）及び、出資金（連結貸借対照表計上額　506,221千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（令和３年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	80,159	57,838	22,321
	（２）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	206,280	200,000	6,280
	その他	-	-	-
	（３）その他	149,774	149,706	68
	小計	436,214	407,545	28,669
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	202,109	281,544	△79,435
	（２）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	94,930	100,000	△5,070
	その他	99,100	100,000	△900
	（３）その他	191,631	199,419	△7,787
	小計	587,771	680,964	△93,192
合計		1,023,985	1,088,509	△64,523

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額　302,579千円）及び、出資金（中間連結貸借対照表計上額　506,121千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．売却したその他有価証券

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	99,422	-	459
合計	99,422	-	459

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（１）株式	-	-	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	190,097	-	2,610
合計	190,097	-	2,610

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自令和２年４月１日至令和３年３月31日）において、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間（自令和３年４月１日至令和３年９月30日）において、減損処理を行った有価証券はありません。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

①時価が過去２年間にわたり著しく下落した状態にある。

②債務超過の状態である。

③２期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日）及び当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社キング、株式会社キングサービス

事業の内容　　：建設機械事業

②企業結合日

令和３年８月１日

③企業結合の法的形式

株式会社キングを存続会社とし、株式会社キングサービスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社キング（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

連結子会社の経営資源を結合することにより、建設機械事業における経営の効率化及び安定化を図ることを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成31年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
期首残高	39,265千円	39,627千円
時の経過による調整額	362	182
中間期末（期末）残高	39,627	39,810

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

財またはサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）１	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計		
都市ガス	2,634,611	-	-	2,634,611	-	2,634,611
ＬＮＧ	-	295,080	-	295,080	-	295,080
ＬＰＧ	726,906	75,216	-	802,122	-	802,122
受注工事売上	45,981	9,839	-	55,821	-	55,821
器具・建設機械売上	629,285	4	142,668	771,958	-	771,958
その他	69,411	116,794	-	186,205	101,994	288,200
顧客との契約から生じる収益	4,106,197	496,935	142,668	4,745,800	101,994	4,847,795
その他の収益（注）２	42,124	12,514	2,115,981	2,170,621	-	2,170,621
外部顧客への売上高	4,148,321	509,450	2,258,649	6,916,421	101,994	7,018,416

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

２．「その他の収益」には、リースに係る収益等を含んでおります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」、「附帯事業」及び「建設機械事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、ＬＰＧの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」はＬＮＧ（液化天然ガス）及びＬＰＧ（液化石油ガス）の販売、太陽光発電による売電事業等を行っております。「建設機械事業」は建設機械器具の賃貸、自家用自動車の賃貸、建設機械の修理並びに販売、一般土木施工、労働者派遣事業法に基づく人材の派遣業務、産業廃棄物の処理業務、損害保険代理業務（自動車損害責任保険のみ）、医療機器の販売並びに賃貸等に関する業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）２	合計	調整額（注）３．４	中間連結財務諸表計上額（注）５
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,983,159	546,299	2,392,299	6,921,758	74,176	6,995,934	-	6,995,934
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）１	5,815	-	-	5,815	1,934	7,750	△7,750	-
計	3,988,975	546,299	2,392,299	6,927,574	76,111	7,003,685	△7,750	6,995,934
セグメント利益又は損失（△）	435,531	150,681	88,733	674,945	△94,393	580,552	△292,398	288,153
セグメント資産	20,120,617	401,024	6,333,430	26,855,072	167,844	27,022,917	3,999,065	31,021,983
その他の項目								
減価償却費	470,074	19,952	534,547	1,024,574	1,309	1,025,884	-	1,025,884

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。

３．セグメント利益の調整額△292,398千円には、セグメント間消去△20,649千円、全社費用313,047千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。

４．セグメント資産の調整額3,999,065千円には、余資運用資金(預金)2,277,427千円、長期投資資金1,721,638千円が含まれております。

５．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）２	合計	調整額（注）３．４	中間連結財務諸表計上額（注）５
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,148,321	509,450	2,258,649	6,916,421	101,994	7,018,416	-	7,018,416
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）１	21,267	-	7,203	28,471	5,750	34,221	△34,221	-
計	4,169,589	509,450	2,265,853	6,944,893	107,745	7,052,638	△34,221	7,018,416
セグメント利益又は損失（△）	476,246	107,322	217,209	800,779	△56,825	743,953	△378,870	365,083
セグメント資産	20,074,517	367,654	5,434,404	25,876,576	202,566	26,079,142	4,821,273	30,900,415
その他の項目								
減価償却費	478,918	18,487	430,546	927,953	935	928,888	-	928,888

（注）１．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでおります。
３．セグメント利益の調整額△378,870千円には、セグメント間消去△8,771千円、全社費用387,641千円が含まれております。全社費用は、主に一般管理費であります。
４．セグメント資産の調整額4,821,836千円には、余資運用資金(預金)3,079,024千円、長期投資資金1,741,911千円が含まれております。
５．セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）及び
当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計			
当中間期償却額	6,830	-	14,285	21,115	-	-	21,115
当中間期末残高	210,601	-	478,573	689,175	-	-	689,175

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ガス事業	附帯事業	建設機械事業	計			
当中間期償却額	6,830	-	14,285	21,115	-	-	21,115
当中間期末残高	196,941	-	450,002	646,943	-	-	646,943

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	59円56銭	83円74銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	214,446	301,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	214,446	301,495
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

(注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和３年３月31日）	当中間連結会計期間 （令和３年９月30日）
１株当たり純資産額	2,320円71銭	2,413円75銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	8,350,429	8,645,616
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	△4,138	△43,886
（うち非支配株主持分）（千円）	△4,138	△43,886
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	8,346,290	8,601,729
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	3,600	3,600

（注）「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和２年３月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の１株当たり純資産額は17.40円増加し、１株当たり中間純利益は5.30円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和３年３月31日)	当中間会計期間 (令和３年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	808,640	788,758
供給設備	4,036,754	3,879,064
業務設備	1,207,705	1,201,535
附帯事業設備	383,549	367,654
建設仮勘定	33,613	104,999
有形固定資産合計	※1,※2 6,470,263	※1,※2 6,342,013
無形固定資産	79,315	71,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,410	1,094,035
関係会社投資	152,200	152,200
出資金	502,075	502,075
長期前払費用	783,244	768,821
差入保証金	48,465	48,465
前払年金費用	87,664	123,443
繰延税金資産	262,595	257,872
その他	61,833	28,272
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	3,095,188	2,968,885
固定資産合計	9,644,766	9,382,172
流動資産		
現金及び預金	2,005,810	1,969,724
受取手形	30,740	-
売掛金	※3 808,008	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※3 623,087
未収入金	4,561	※3 2,750
製品	6,081	6,081
原料	60,948	73,012
貯蔵品	30,654	37,466
受注工事勘定	44,784	102,189
リース投資資産	35,897	23,793
その他	※3 120,892	※3 142,206
貸倒引当金	△4,042	△3,217
流動資産合計	3,144,338	2,977,096
資産合計	12,789,104	12,359,268

（単位：千円）

	前事業年度 （令和３年３月31日）	当中間会計期間 （令和３年９月30日）
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 1,393,428	※1 1,173,642
リース債務	92,137	63,471
退職給付引当金	108,842	112,180
役員退職慰労引当金	257,901	247,195
ガスホルダー修繕引当金	37,963	42,793
未払高度化資金	※1,※4 187,745	※1,※4 187,745
資産除去債務	39,627	39,810
長期未払金	624,880	624,880
固定負債合計	2,742,525	2,491,718
流動負債		
１年以内に期限到来の固定負債	※1 497,501	※1 478,001
買掛金	※3 554,741	※3 408,507
リース債務	70,315	63,305
未払金	※5 208,105	※5 117,202
未払費用	※3 169,872	※3 95,619
未払法人税等	172,356	95,579
前受金	14,365	67,170
預り金	8,691	11,117
賞与引当金	72,880	84,628
社内預り金	181,350	175,930
流動負債合計	1,950,179	1,597,062
負債合計	4,692,705	4,088,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,915,000	7,415,000
繰越利益剰余金	976,522	660,408
利益剰余金合計	7,936,522	8,120,408
株主資本合計	8,121,043	8,304,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,644	△34,441
評価・換算差額等合計	△24,644	△34,441
純資産合計	8,096,399	8,270,487
負債純資産合計	12,789,104	12,359,268

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日)	当中間会計期間 (自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日)
売上高	2,723,332	2,676,881
売上原価	1,090,629	1,035,932
売上総利益	1,632,702	1,640,948
販売費及び一般管理費	1,537,362	1,586,582
事業利益	95,340	54,365
営業雑収益	415,777	414,501
営業雑費用	375,957	375,679
附帯事業収益	546,299	509,450
附帯事業費用	423,873	412,197
営業利益	257,587	190,440
営業外収益	※1 114,474	※1 120,664
営業外費用	※2 63,978	※2 10,045
経常利益	308,083	301,059
税引前中間純利益	308,083	301,059
法人税、住民税及び事業税	92,006	80,480
法人税等調整額	△248	9,012
法人税等合計	91,757	89,493
中間純利益	216,325	211,566

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,415,000	1,002,817	7,462,817	7,647,338
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,415,000	1,002,817	7,462,817	7,647,338
当中間期変動額								
剰余金の配当						△36,000	△36,000	△36,000
別途積立金の積立					500,000	△500,000	-	-
中間純利益						216,325	216,325	216,325
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	500,000	△319,674	180,325	180,325
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,915,000	683,143	7,643,143	7,827,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,034	△55,034	7,592,303
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△55,034	△55,034	7,592,303
当中間期変動額			
剰余金の配当			△36,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			216,325
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,292	3,292	3,292
当中間期変動額合計	3,292	3,292	183,618
当中間期末残高	△51,742	△51,742	7,775,921

当中間会計期間（自　令和３年４月１日　至　令和３年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,915,000	976,522	7,936,522	8,121,043
会計方針の変更による累積的影響額						8,319	8,319	8,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,000	4,520	4,520	45,000	6,915,000	984,842	7,944,842	8,129,363
当中間期変動額								
剰余金の配当						△36,000	△36,000	△36,000
別途積立金の積立					500,000	△500,000	-	-
中間純利益						211,566	211,566	211,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計					500,000	△324,433	175,566	175,566
当中間期末残高	180,000	4,520	4,520	45,000	7,415,000	660,408	8,120,408	8,304,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,644	△24,644	8,096,399
会計方針の変更による累積的影響額			8,319
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,644	△24,644	8,104,718
当中間期変動額			
剰余金の配当			△36,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			211,566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,797	△9,797	△9,797
当中間期変動額合計	△9,797	△9,797	165,768
当中間期末残高	△34,441	△34,441	8,270,487

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合への出資持分については、組合規約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、匿名組合損益のうち当社グループに帰属する持分相当損益を「営業外損益」の匿名組合投資利益・損失に計上するとともに「長期未払金」に計上しております。

（２）棚卸資産

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

製造設備の内機械装置	10～20年
供給設備の内導管	13～22年
その他設備の内建物	10～50年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。

（３）投資その他の資産

その他のうち長期前払費用

10年の期間で均等償却しています。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（４）ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に按分して計上しております。

（５）賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

①都市ガス

売上高に含まれる都市ガスの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量に基づいて認識しております。

②ＬＮＧ

売上高に含まれるＬＮＧの売上は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

③ＬＰＧ

売上高に含まれるＬＰＧの売上は、定例的に実施する計量器の検針により測定した需要家のガス使用量、及び、決算月の検針日から期末日までに生じた収益を見積もって認識しております。

④受注工事売上

売上高に含まれる受注工事売上は、工事完成基準に基づいて認識しております。

⑤器具売上

売上高に含まれる器具売上は、顧客による器具の検収に基づいて認識しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　令和２年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ガス小売事業者におけるガス売上及びＬＰＧ売上に関して、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。ただし、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社のガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しており、従来から変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,749千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益もそれぞれ1,749千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,319千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当中間会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 （令和３年３月31日）	当中間会計期間 （令和３年９月30日）
供給設備	159,457千円	146,563千円
業務設備	571,109	571,087
計	730,567	717,651

上記に対応する債務

	前事業年度 （令和３年３月31日）	当中間会計期間 （令和３年９月30日）
長期借入金	138,500千円	111,500千円
未払高度化資金	187,745	187,745
１年以内に期限到来の固定負債	80,679	80,679
計	406,924	379,924

※２　有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 （令和３年３月31日）	当中間会計期間 （令和３年９月30日）
製造設備	1,320,015千円	1,320,015千円
供給設備	3,046,177	3,046,920
業務設備	41,002	41,002
附帯事業設備	196,873	196,873
計	4,604,069	4,604,812

※３　関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （令和３年３月31日）	当中間会計期間 （令和３年９月30日）
売掛金	225,530千円	-千円
受取手形、売掛金及び契約資産	-	167,744
未収入金	-	2,933
その他流動資産	5,476	4,870
買掛金	21,690	15,466
未払費用	61,963	11,050

※４　未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金であります。

※５　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

６　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （令和３年３月31日）	当中間会計期間 （令和３年９月30日）
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	2,300,000	2,300,000

7　保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

（１）債務保証

	前事業年度 （令和３年３月31日）	当中間会計期間 （令和３年９月30日）
（株）宮崎ガスリビング（借入債務）	199,600千円	195,400千円
計	199,600	195,400

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）	当中間会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
受取利息	101千円	77千円
有価証券利息	2,517	6,476
受取配当金	8,153	9,206
受取賃貸料	22,518	25,110
出向者負担金	22,613	34,695
工事負担金等受入額	54,943	800
保険解約返戻金	-	30,355

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）	当中間会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
支払利息	9,554千円	6,691千円
収容等圧縮損	53,963	743
投資有価証券売却損	-	2,610

3　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　令和２年４月１日 至　令和２年９月30日）	当中間会計期間 （自　令和３年４月１日 至　令和３年９月30日）
有形固定資産	420,020千円	424,695千円
無形固定資産	8,446	8,041

4　当社の売上高はガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガス売上高は下半期に比べて減収となります。

（有価証券関係）

前事業年度（令和３年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額　152,200千円）及び出資金（貸借対照表計上額　502,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間（令和３年９月30日）

子会社株式（中間貸借対照表計上額　152,200千円）及び出資金（中間貸借対照表計上額　502,075千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第129期）（自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日）令和３年６月29日九州財務局長に提出

（２）臨時報告書

令和３年７月21日九州財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４（監査公認会計士の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和３年12月24日

宮崎瓦斯株式会社
取締役会　御中

三浦公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士　　三浦　洋司

工藤公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士　　工藤　経芳

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和３年４月１日から令和４年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和３年４月１日から令和３年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の令和３年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和３年４月１日から令和３年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和３年12月24日

宮崎瓦斯株式会社
取締役会　御中

三浦公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士　　三浦　洋司

工藤公認会計士事務所
宮崎県宮崎市

公認会計士　　工藤　経芳

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の令和３年４月１日から令和４年３月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（令和３年４月１日から令和３年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の令和３年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和３年４月１日から令和３年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。